

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

最低賃金制度は、非正規労働者を含むすべての労働者の賃金の最低額を法律により保障し、毎年、中央最低賃金審議会が作成する「目安額」を参考に各都道府県最低賃金審議会の審議を経て、地域別最低賃金を決定することとされている。

この最低賃金の引き上げについては、2013年に政府が決定した「経済財政運営と改革の基本方針」並びに「日本再興戦略」において引き上げの意向が示されている。また、2010年に合意に至った政労使の代表からなる「雇用戦略対話」において、2020年までの目標として「できるだけ早い時期に全国最低800円（時間額）を確保し、景気状況に配慮しつつ、全国平均1,000円を目指す」としている。

最低賃金の引き上げは、全労働者の約4割を占める非正規労働者の所得の向上や消費に直結し、内需の拡大に寄与することから、政府が示す「日本経済がデフレからの脱却・経済の好循環」を確固たるものにするには、最低賃金の大幅な引き上げが必要不可欠である。また、昨年の消費税率引き上げ、物価高の影響により、とりわけ低所得者層は厳しい生活を余儀なくされている。

その意味で、最低賃金が持つセーフティネット機能を維持するためにも最低賃金額の引き上げと早期の発効が求められる。あわせて、本県の復興を加速させ促進する上でも、最低賃金の引き上げにより一定水準の賃金が確保されることは、県内における労働力の確保や若年層を中心とした労働人口の県外流出に歯止めをかける上で非常に重要である。

現在の本県の最低賃金は、689円（時間額）であり、これは政労使が合意し、目標として掲げた最低額とは大きく乖離している。また、その水準は2007年からの7年間全国水準で31位と低位であり、県内勤労者の賃金水準や経済実勢などと比較しても極めて低いため、一般的な賃金の実態に見合った十分な水準の引き上げが極めて重要である。

よって、本議会は本県の一層の発展を図るため、最低賃金法の趣旨をふまえ、本県の最低賃金に関する次の事項について強く要望する。

- (1) 本県の最低賃金について、「日本再興戦略」並びに「経済財政運営と改革の基本方針」と2010年に行われた「雇用戦略対話」の合意に沿った引き上げを図ること。
- (2) 本県の復興促進、労働人口の流失に歯止めをかけることを踏まえ上積みの改正を図ること。
- (3) 中小・地場企業に対する支援策等を強化し、最低賃金の引き上げを行う環境を整備すること。
- (4) 一般労働者の賃金引き上げが4月であることから、本県最低賃金の改定諮問を早期に行い発効日を早めること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成27年3月19日

福島県国見町議会 議長 八 島 博 正

(宛先) 内閣総理大臣、厚生労働大臣、福島労働局長